

(第8回) 新しい農村政策の在り方に関する検討会<概要>

令和3年1月20日(月) 10:00~12:30

<「働き方をデザインする」~海士町らしい「承前啓後」を貫く~(島根県隠岐郡海士町 町長 大江 和彦氏)>

○移住者の増加による人口減少の歯止めなど一定の成果を上げてきたものの、各産業の人材不足、後継者不足などの課題がまだまだ山積している。

○役場職員が現場の課題を一緒に解決する力を身につけたり、地域の担い手という自覚を強められるよう、「半官半X」を推進している。

○官民連携による「攻め」の政策を担う“AMAホールディングス”を設立し、ふるさと納税事業と未来投資事業を主な業務としている。

○特定地域づくり事業法に基づく海士町複業協同組合の設立により、地域の価値や魅力が高まり、U・Iターンの促進に大きく寄与すると考えている。

○3つの取組はあくまで受け皿の整備であって、同時に人材の還流を起こすことが重要と捉えている。

<意見交換>

大江氏(海士町町長)

○複業組合は、将来起業していく人材、事業所の価値を高めて最終的にそこに勤めていく人材、の2つのパターンの人材への投資と捉えている。

○あそこの事業所は派遣されて、うちには派遣されないというような様々な問題が出て、喧嘩の種になることもある。

若菜委員(いわて地域づくり支援センター常務理事)

○副業が起業か雇用かという議論自体も古い気がしている。プロジェクトに集まる空間、場としての新しい事業体が出てくると、若者にとって魅力的なのではないか。

大江氏(海士町町長)

○海士町では、複業組合で雇用される職員と、大人の島留学として、雇用されずにいろいろチャレンジ、勉強をしたい方々の受入れとが同時に進んでいる。

○海士町での短期的な研修が終わって出ていく者について、定着率の悪さ(46%)と捉えるよりも、関係人口を強くしたと捉えている。

関司委員(法政大学現代福祉学部教授)

○地方創生でKPIの話になると、数字そのものが議論の俎上に乗りがちだが、その質の評価が大事。

指出委員(「ソトコト」編集長)

○若い方々がよそからやってきて、海士町のまちづくりの中に合流されて、今の大きなうねりになっていると思うが、その皆さんが成長し、さらに若い世代につなげられている、そのような具体的な動きはどのように起きているのか。

大江氏(海士町町長)

○役場職員の特に若手には、昔の生き方に学ぶ体験が不足していることから、役場の地域振興の業務の中で海士町の風土を形成した歴史を肌で感じてもらっている。次の世代に受け継げるようにしていくためにも、「半官半X」に取り組んでいきたい。

小田切座長（明治大学農学部教授）

○地域づくり事業体には、世代交代に関する目標も設定すべき。

大江氏（海士町町長）

○「半官半X」枠の職員は、行政一本ではなく地域振興の仕事を必ず半分していただく位置づけで、公務員以外の仕事で、地域振興のお手伝い程度なら給与カットしないが、収入があれば本給を減額していく仕組みを考えている。

<ソトコト編集長の人材育成とサポート論（指出委員）>

○各地域のローカルプレーヤーは意外と孤独であり、ソトコトを通じてあなたのやっていることは正解ですよ、ということ伝えようと思っている。

○地域の中の経済や社会を作ることは、みんなできることなんだということ各地で伝えることも一つのサポートだと思っている。

○しまコトアカデミーは、どこから関わっていいかわからない人や、どこで何をやっていいかわからない人に対し、同じ世代がこんなふう楽しく新しい自分の暮らしをやっているということを見せるプロジェクト。

○何かを始めたいと思う気持ちと、何かをやった成功体験は、早めに感じてくれるといいなと感じている。

○①ゆるふわであること、②閉じていないで関わることの楽しさを伝えること、③仲間の存在がいつもあること、の3つの視点を大事にしている。

<意見交換>

小田切座長（明治大学農学部教授）

○「ゆるふわ」というワードの重要性を私も共有しているが、政策化することの難しさを同時に感じる。

指出委員（「ソトコト」編集長）

○ゆるふわを文言にする必要はないと思っている。例えば農村プロデューサーを育てる時に、ゆるふわのマインドを内在できるように教えていくことが大事。

前神委員（『一般財団法人地域活性化センター』）

○例えば行政がゆるふわを形にして制度の中に入れようすると、これから生まれようとするものが縮んでしまい、ゆるふわではなくなってくる。ゆるふわマインドを皆の中に内在していくことがこれからの地域づくりには大事。

平井委員（弘前大学大学院地域社会研究科准教授）

○新しくやってくる若い人側の視点、地域側の視点の2つを複眼的に持って議論していくことが大事。

大江氏（海士町町長）

○地域、自治体の規模によって、取り組み方が変わってくると受け止めている。

我々は、行政マン一人一人が自分のこととして、住民と向き合う姿勢を貫いており、地域との一体感が醸成されると、良い循環になっていくと感じている。

平井委員（弘前大学大学院地域社会研究科准教授）

○別々のプロジェクトがうまく組み合った形で展開していく事例の描き方をアウトプットとして考えていくと面白いのではないか。

谷中委員（INSPIRE 代表理事）

○皆を巻き込んで楽しく進めていくという視点は大事だと思う。ただし、現場で具体化する上では様々なアプローチがあるので、国として政策を考えるときには、その選択肢の全体像を踏まえて検討できるとよい。

川井委員（JA 高知女性組織協議会会長）

○海士町の取組に関し、今ある資源を磨き、交流を通じて挑戦を展開し、外部の人にここで暮らしてみたいと思ってもらえるという点が素晴らしい。

○ゆるふわで、よその人ばかり集まり過ぎてやった活動は、逆に地域の人にとっては不安な部分もあるので、バランスが大事。若い人が楽しただけで出て行ってしまわないか不安があるが、その中の誰かがまた地域に目を向けてくれて、ずっと継続してつながってくれるといいと思う。

大江氏（海士町町長）

○地域おこし協力隊の定着率は40%台で、漁業で起業した方が多い一方で、農業に直接携わっている人は今のところいない。離島という小さな区画の中で農業のみで自立するのは難しいことを考えると、「半官半X」の仕組みがテコ入れになると考えている。

○「半官半X」に挑戦する人が増えると、地域の雰囲気が変わると思う。挑戦することは、昔の風土の価値を高めることにつながり、外部の人に対する最高のもてなしにもつながると思っている。

指出委員（「ソトコト」編集長）

○私たちの関係人口の講座は、ゆるふわな設計であるが、なぜこの講座を受けたいのかななどを審査した上で、何かをやりたい気持ちが元々ある人を選考している。

○ゆるふわという言葉は、アクセルとブレーキのうちのアクセルだと思うが、外部の人がやってくることを望みつつも地元ではこうである、というブレーキを上手く使うことが大事。講座を設計する側が巧妙に考えて作っているのであって、我々裏方までゆるふわだったらうまくいかない。こうしたことができる人であれば、ゆるふわという言葉は大いに使うべき。

○ゆるふわという言葉は東京都市大の坂倉杏介先生の考えを基にしており、柔らかい形で来てもらいたいという意味で言葉を選んでいる、マイナスなイメージにならないように丁寧に使わないといけないと思っている。

大江氏（海士町町長）

○一般職員の給料削減は、簡単には決まらなかったが、職員が一致団結して自発的に行い、海士町の未来を担う子供たちに投資しようと話し合った結果。

○地域おこし協力隊は、募集はほぼ行わず、人が人を呼ぶネットワークの中で一本釣りしている。

＜半農半Xや農村地域づくり事業体等をサポートする者について＞

平井委員（弘前大学大学院地域社会研究科准教授）

○農村地域づくり事業体の呼称は経営面から捉えて独立採算型、連結決算型としてはどうか。

○「半農半X」的なビジネスの立て方を考えられる中小企業診断士や税理士の育成が必要。

○意識が高く、挑戦するマインドを持った人を育てていく必要もある一方で、なかなかそれに乗れない人たちに裾野を広げて地域全体を底上げしていくことが必要ではないか。

谷中委員（INSPIRE 代表理事）

○そもそも自ら起業した経験のない中小企業診断士や税理士は、事業創造におけるアドバイスのピントがずれやすいことが課題。

○起業家が自分の成功体験を押し付けてしまうパターンも多いため、多角的な起業実績を持つ人を地域に結びつけることが有効と思われる。

若菜委員（いわて地域づくり支援センター常務理事）

○依頼されてお金をもらう他人仕事だけじゃなく、自分がやりたいこともお金になるという希望を持てる社会づくりが重要。サポート人材を増やすだけでなく、あなたのやりたいことはこういう風に変現できるという学びの場、仲間作りの場などの多様な機会がないと「半農半X」は実現しない。

大江氏（海士町町長）

○特定事業づくり協同組合に行政が経費を出すことは投資であり、困っている方々のつなぎのためだけには派遣できない。地元の事業主とこうしたギャップがある中で、公平性を担保して事業調整する必要がある。

前神委員（『一般財団法人地域活性化センター』）

○自分も関わりがあり注目している真鶴町では、新しい価値を創るゆるふわの部分と、守らなくてはならないものは条例できちんと守っていく部分の両方の要素がある。開発抑制のための美の基準が有名なまちづくり条例も、明確な基準は定めずに対話により最適解を探し出す手法になっていて、価値創造型の地域づくりが息づいている。

○真鶴町と海士町が人材育成などで連携しているように、遠隔自治体間連携みたいな関係人口の形もあるのではないか。

＜「長期的な土地利用の在り方に関する検討会」との連携について＞

小田切座長（明治大学農学部教授）

○「半農半X」などの多様な農への関わりの議論は、土地制度まで及ぶ。例えば、地域運営組織が農業経営する場合に、（農地の）所有の問題などが議論になる可能性もある。

平井委員（弘前大学大学院地域社会研究科准教授）

○土地利用に関して、計画を誰がどう進めていくのか、その主体の議論が重要。

川井委員（JA 高知女性組織協議会会長）

○非常に狭い農地が多く、地球に返している農地がたくさんある。農地を守りながら所得と雇用の確保ができる政策の具体化を検討してほしい。

関司委員（法政大学現代福祉学部教授）

○ポストコロナの時代を見据えたときに、「半農半X」の志が高い方だけでなく、雇用環境が厳しい中で一次産業で何とか食いつなぐために農村に向かうケースも増える可能性。特定地域づくり事業協同組合が、何とか食いつなぎたい人たちにどう向き合えるか、あるいは事業者への公的支援の一つの形として絡ませられないか、という視点も考えられると思う。

○志の高い人たちのうち、どういう人たちをカバーしていくのかも、関心層が広がる可能性がある中で、大きく見据えながら考えたほうがよい。

<「地域政策の総合化」について>

平井委員（弘前大学大学院地域社会研究科准教授）

○ホットラインについて、現場のニーズがどういうもので、どう応えていくかというケーススタディーが立上げの初期には重要なので、記録やケースを共有し、議論できる場があるとホットラインがよりよいものになる。

川井委員（JA 高知女性組織協議会会長）

○ホットラインの様々な取組が支援できるような総合窓口が必要。総合化の取組をさらに進化させてほしい。

<まとめ>

小田切座長（明治大学農学部教授）

○いろいろな組合せが新しい価値を生んでいるというのが一つの今日の到達点。

○ゆるふわという言葉はいろいろな言葉遣いができると思うが、一つの鋳型にはめることができないため、制度の仕組みの難しさがあることが分かってきた。そのことを前提にしながら議論を進めていきたい。

以 上